

島根県の経済動向

平成23年2月分

統 第 1 0 6 号
平成23年 4月28日

政策企画局統計調査課

—本県経済は、全体として横ばい傾向にある。—

生産活動は一部に持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。個人消費はやや弱い動きとなっている。投資動向は下げ止まっている。

(注:この基調判断は平成23年2月現在のデータによるものであり、3月分以降においては東日本大震災による影響が想定されます)

生産活動	⇒	～一部に持ち直しの動き～	鉱工業生産指数(季節調整済指数)は97.8となり、前年同月比は3.0%と16か月連続で前年を上回った。また、大口電力需要実績も6.5%と15か月連続で前年を上回った。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられる。
雇用情勢	⇒	～持ち直しの動きが足踏み～	有効求人倍率は0.79倍と2か月振りに上昇し、新規求人数は15.9%と7か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は2か月連続で前年を下回り、きまって支給する給与も2か月連続で前年を下回った。雇用情勢は、厳しい状況のなか持ち直しの動きが足踏みしている。
個人消費	⇒	～やや弱い動き～	大型小売店販売額は0.6%と3か月振りに、家電量販店販売額は0.2%と3か月振りにそれぞれ前年を上回ったが、乗用車新車登録台数は▲18.3%と6か月連続で前年を下回った。政策効果による需要前倒しの反動減が続いており、個人消費は、やや弱い動きとなっている。
投資動向	⇒	～下げ止まっている～	建築着工床面積(非居住用)は50.5%と9か月連続で前年を上回った。公共工事請負金額は▲9.3%と6か月連続で前年を下回り、新設住宅着工戸数は37.6%と2か月振りに前年を上回った。投資動向は、下げ止まっている。
企業倒産	⇒	～倒産件数2件～	企業倒産件数は2件。うち建設業は0件、製造業は2件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年1.2%増～	銀行預金残高は32か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は6か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年1.0%下落～	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は99.3となり、対前年同月比▲1.0%と24か月連続の下落となった。
その他(参考)	島根県景気動向指数(CI) (平成23年4月28日公表)		C1先行指数は89.4となり、3か月連続の上昇となった。 CI一致指数は125.1となり、3か月連続の上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 (平成23年3月16日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状(23年1～3月期)は▲18.1%ポイントと「下降」超に転じている。 (先行きについては、翌期(4～6月期)に「上昇」超に転じ、翌々期(7～9月期)も「上昇」超で推移する見通しとなっている。)

経 済 指 標		前年同月比(*を除く)%					
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
生産活動	* 鉱工業生産指数(季節調整済指数)	93.0	91.6	90.7	94.5	99.2	97.8
	" (原指数)	15.0	9.1	10.8	14.8	6.4	3.0
	大口電力需要実績	17.4	10.9	7.2	10.1	8.7	6.5
雇用情勢	* 有効求人倍率(倍)	0.76	0.78	0.79	0.80	0.78	0.79
	新規求人数	24.1	0.1	12.7	15.4	3.8	15.9
	常用労働者数	0.6	0.6	0.3	▲0.1	▲0.1	0.1
	現金給与総額	3.1	4.6	7.4	12.0	▲1.6	▲0.7
	きまって支給する給与	3.6	4.4	3.8	4.0	▲0.4	▲0.6
	所定外労働時間(製造業)	36.1	20.3	10.2	▲5.2	▲4.4	▲10.0
個人消費	大型小売店販売額	▲1.2	▲0.9	0.7	▲2.6	▲3.5	0.6
	ホームセンター販売額	▲4.8	▲0.3	▲1.0	1.2	2.3	6.5
	家電量販店販売額	20.1	33.8	84.0	▲15.0	▲16.9	0.2
	乗用車新車登録台数	▲9.2	▲30.2	▲31.1	▲21.9	▲15.9	▲18.3
	出雲空港利用者数	2.5	▲1.9	2.0	▲3.0	▲1.2	▲2.9
投資動向	建築着工床面積(非居住用)	147.2	43.0	119.0	23.8	13.2	50.5
	公共工事請負金額	▲10.6	▲2.7	▲28.5	▲7.8	▲11.1	▲9.3
	新設住宅着工戸数	▲10.0	56.1	▲54.8	4.7	▲34.7	37.6
企業倒産	* 企業倒産件数(件)	3	4	3	1	1	2
	* 負債総額(百万円)	380	321	760	310	40	110
金融情勢	銀行預金残高	2.8	2.9	1.6	1.7	2.2	2.4
	銀行貸出金残高	0.2	0.4	0.4	0.8	1.0	1.2
物 価	* 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	100.0	100.4	100.2	99.5	99.2	99.3
その他	* 景気動向指数(CI先行指数)	91.3	79.0	73.4	79.2	84.5	89.4
	* 景気動向指数(CI一致指数)	108.0	114.5	108.3	114.6	116.7	125.1

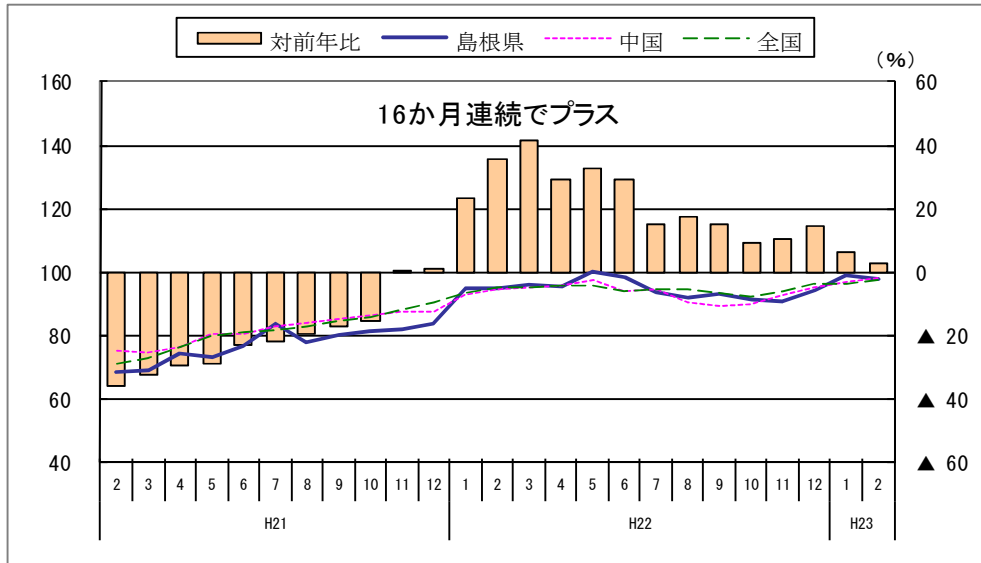
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」平成23年4月13日</p> <p>景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。 ・ 企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。 ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。 ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」平成23年4月21日</p> <p>中国地域の経済動向は、生産や個人消費などに持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響による悪化が懸念される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…持ち直しの動き 2. 景況感…弱い動き 3. 産業用電力需要…横ばい傾向 4. 物価…消費者物価指数は上昇 5. 個人消費…一部に弱い動きがみられるものの、緩やかながら持ち直しの動き 6. 設備投資…持ち直しの兆し 7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに減少 8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き 9. 企業倒産…件数は増加 10. 貿易…持ち直しの動き
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」2011年4月1日</p> <p>山陰両県の景気は、足踏み感が出つつある。すなわち、個人消費は、政策効果の反動減のほか、東北地方太平洋沖地震による下振れがみられ始めている。公共投資は減少している。一方、生産は、地震の影響が一部にみられる中で、全体としては底堅い動きが続いている。設備投資も持ち直しつつある。また、住宅投資は下げ止まっている。この間、雇用・所得情勢は、厳しさが幾分和らいできている。こうした中、企業の業況感は横這い圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、地震の影響が一部にみられる中で、全体としては底堅い動きが続いている。 ・ 個人消費は、政策効果の反動減のほか、地震による下振れがみられ始めている。 ・ 設備投資は、持ち直しつつある。 ・ 公共投資は、減少している。 ・ 住宅投資は、下げ止まっている。 ・ 雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、その厳しさは幾分和らいできている。
	<p>「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」2011年3月31日</p> <p>当地の景気は、雇用情勢は緩やかに持ち直し、住宅建設は底打ちの兆しがうかがえる。一方、生産は概ね横ばいで推移し、また、個人消費は低調な推移となっており、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、足元で悪化傾向となっている。 ・ 設備投資は、全産業で前年度を下回る計画（企業動向調査3月）。 ・ 住宅建設は、低調な水準ながら、底打ち感がうかがえる。 ・ 個人消費は、低調な推移であり、また、先行きも不透明感が増している。 ・ 生産は、概ね横ばいで推移している。 ・ 雇用情勢は、水準を切り上げつつある。 ・ 企業の業況判断は、足元（10年度下期）、製造業ではほぼ横ばい、非製造業では改善しており、全産業でも改善（▲14.9→▲3.9）。先行き（11年度上期）については、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でも悪化（▲3.9→▲15.3）の見通し（企業動向調査3月）。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成23年1月26日（四半期ごとに公表）</p> <p>厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢で緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている。一方、個人消費で一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いているほか、生産活動で一部に操業度引き下げの動きがみられるが、おおむね横ばいとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている ・ 生産活動 一部に操業度引き下げの動きがみられるが、おおむね横ばいとなっている ・ 雇用情勢 緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 22年度は増加見込み ・ 企業収益 22年度は増益見込み

経済指標の推移

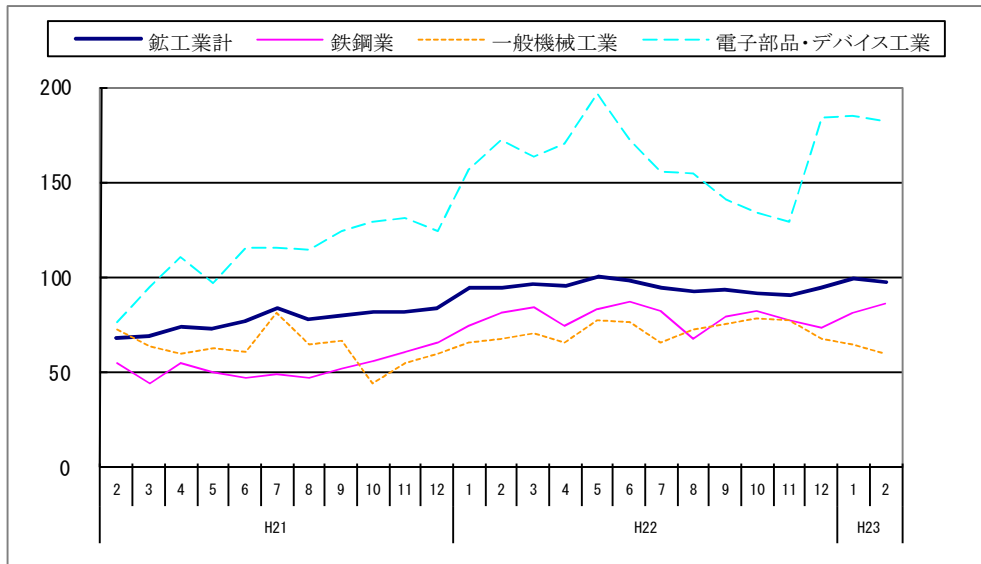
【 生産活動 】 ～一部に持ち直しの動き～

鋳工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



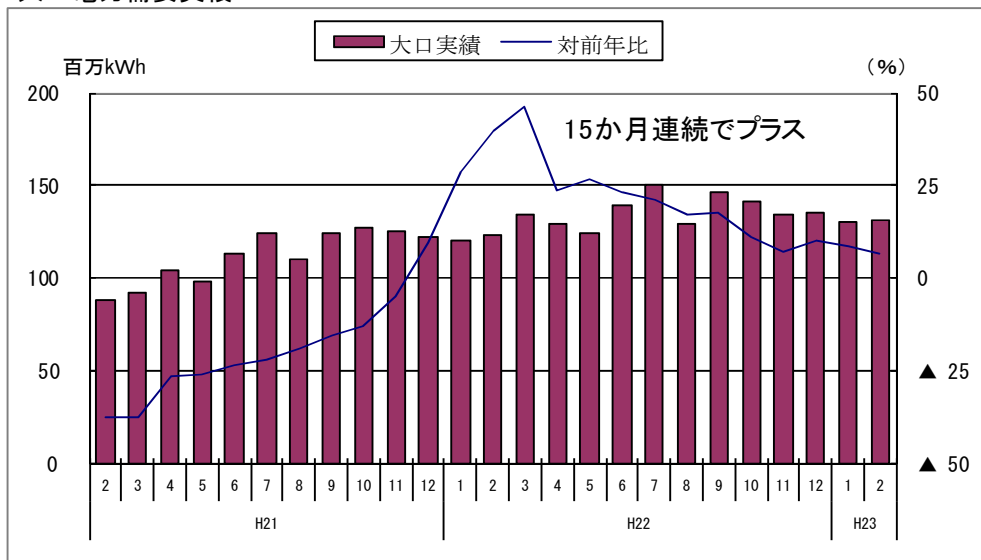
（注）対前年比は、島根県の前指数（県統計調査課、経済産業省）

島根県鋳工業生産指数（業種別）



（県統計調査課）

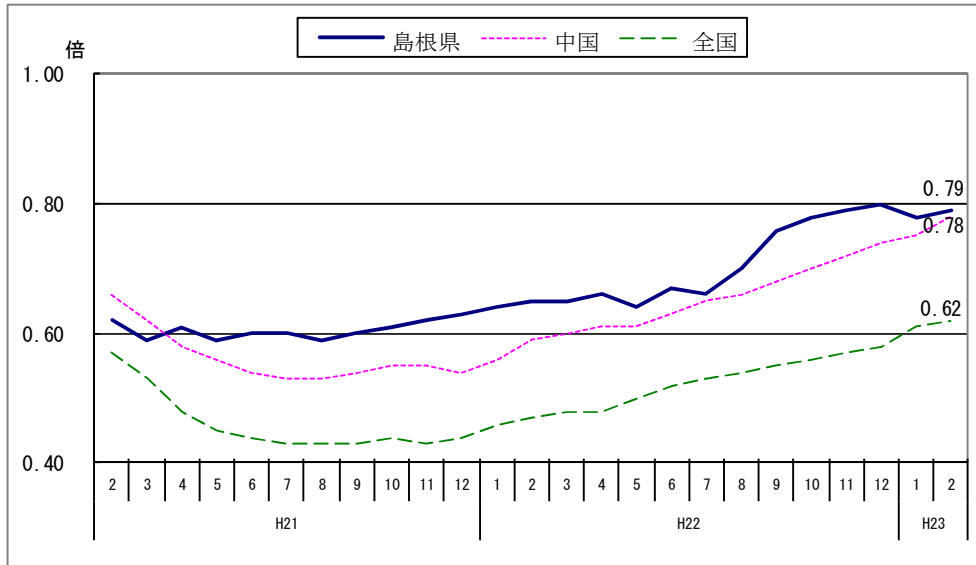
大口電力需要実績



（中国電力株）

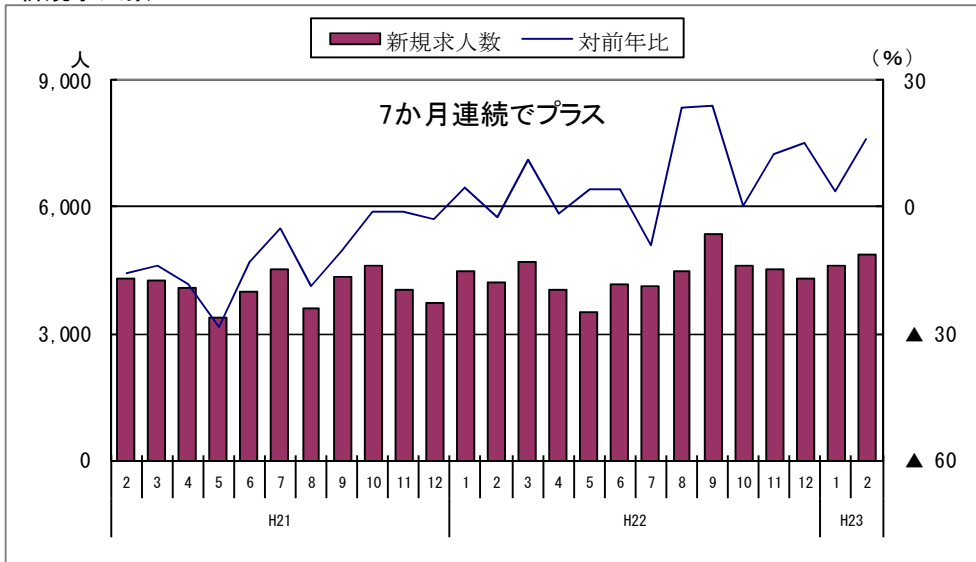
【雇用情勢】 ～持ち直しの動きが足踏み～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



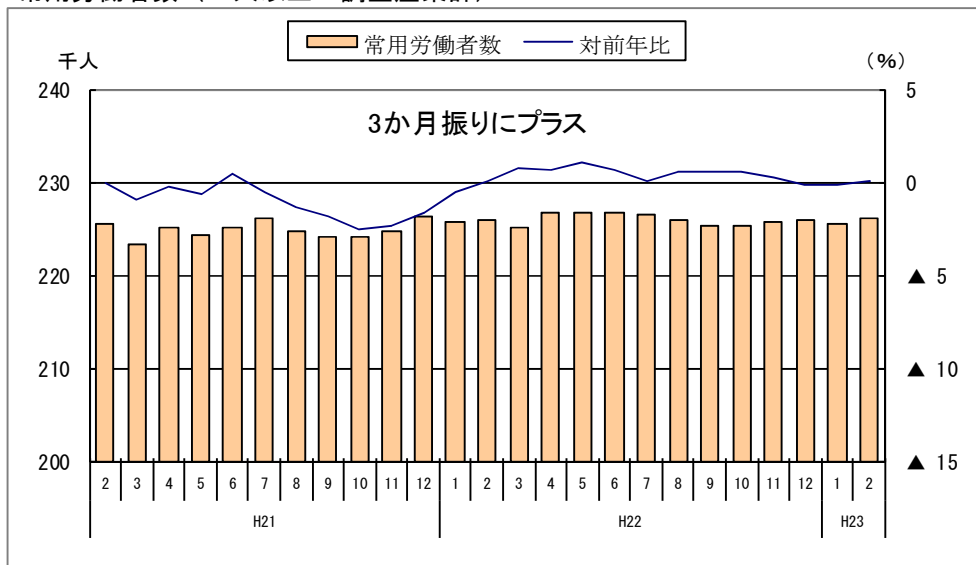
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

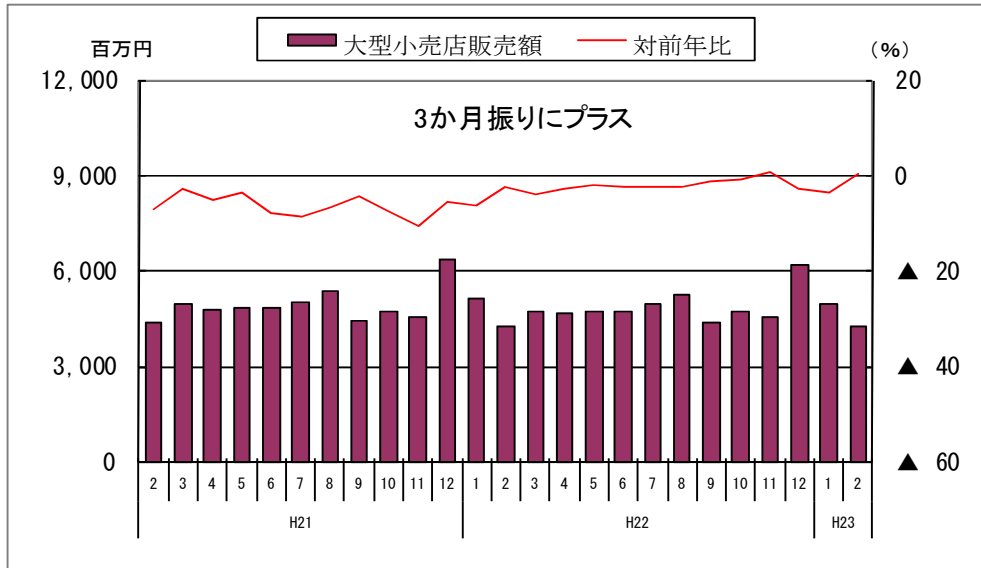


(県統計調査課)

【 個人消費 】

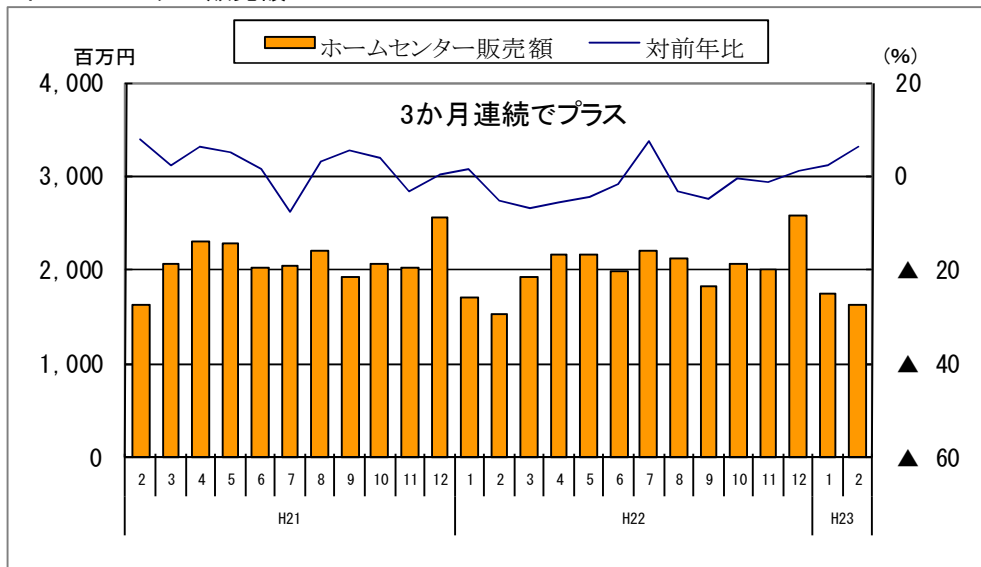
～やや弱い動き～

大型小売店販売額



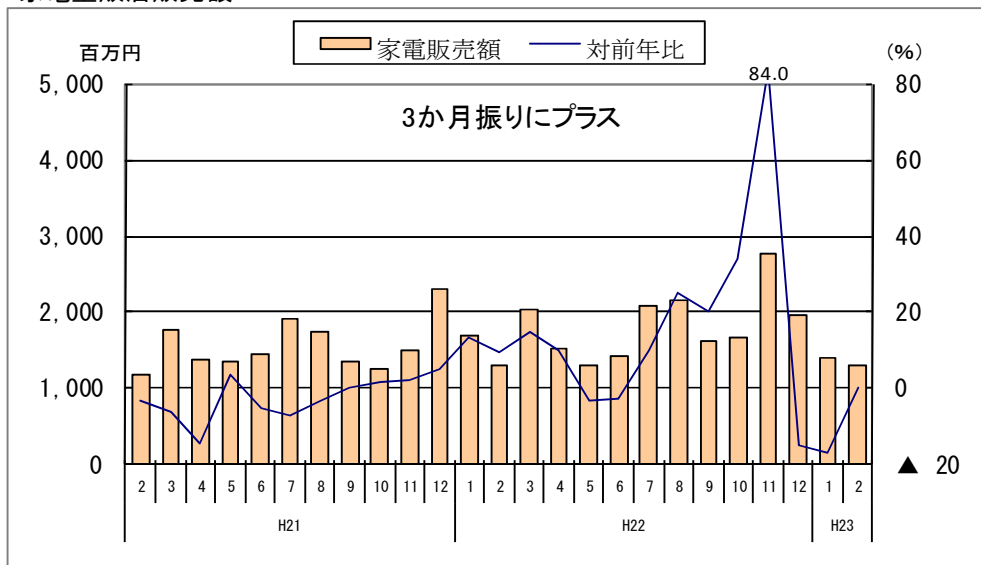
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

家電量販店販売額

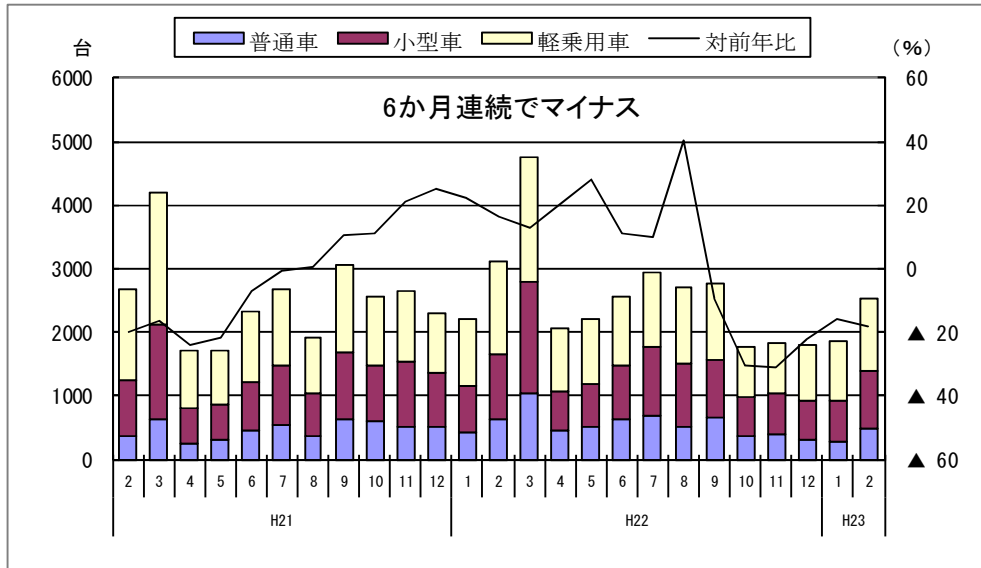


(中国経済産業局)

【 個人消費 】

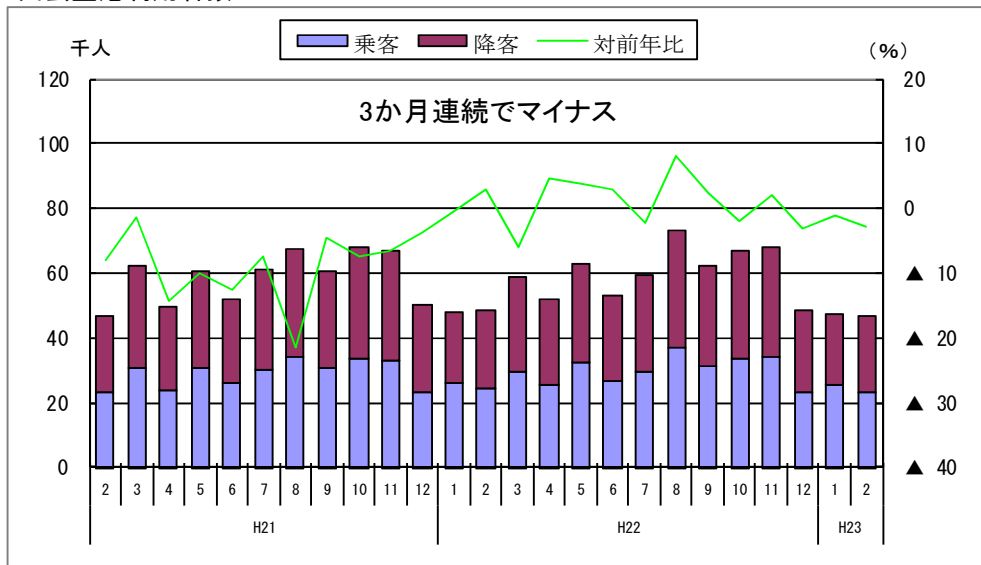
～やや弱い動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

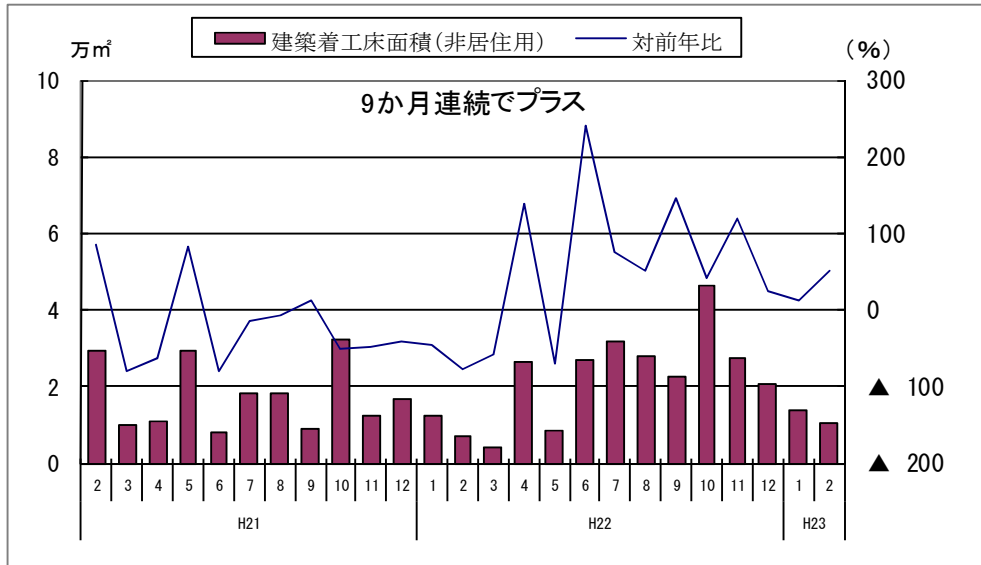
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

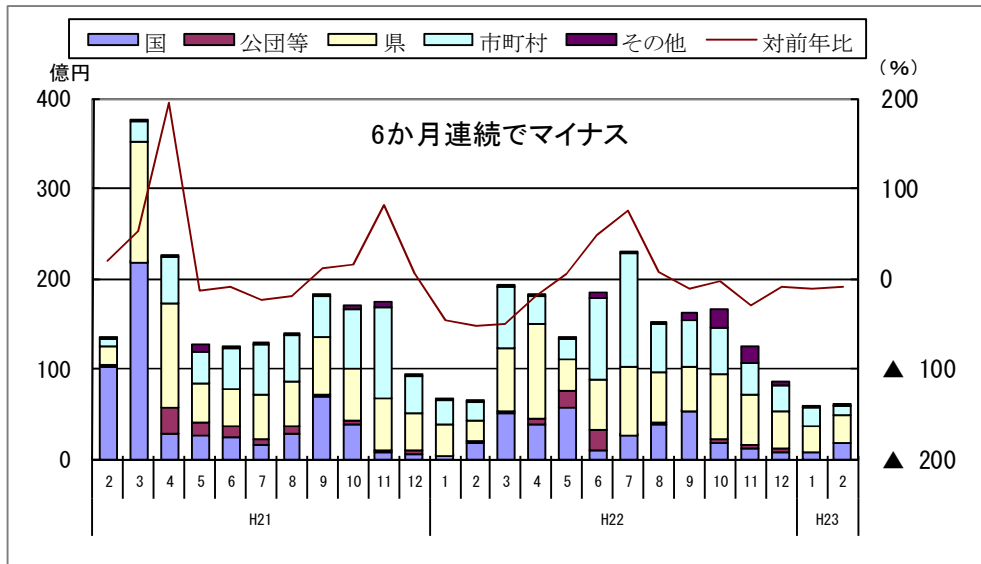
【 投資動向 】 ～下げ止まっている～

建築着工床面積（非居住用）



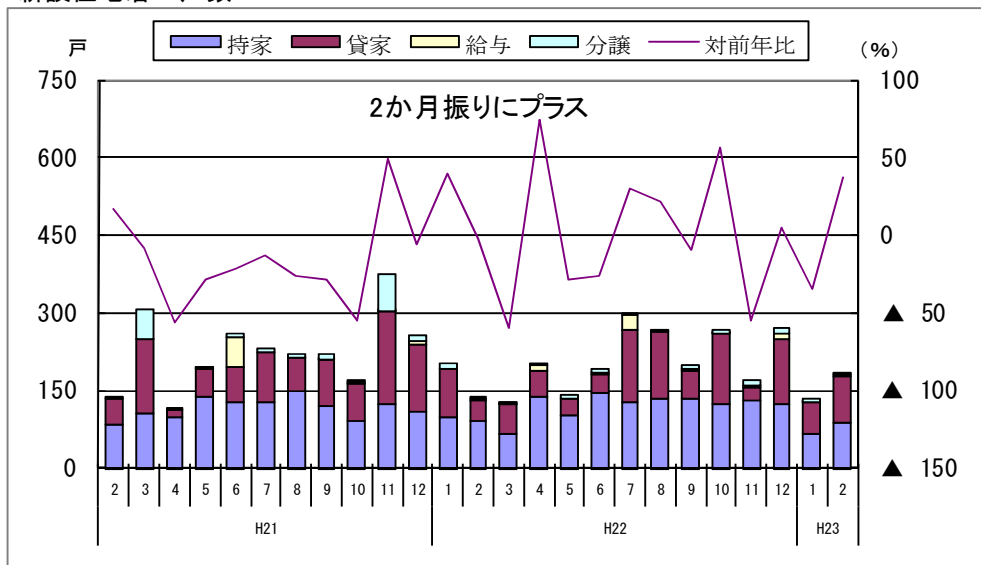
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

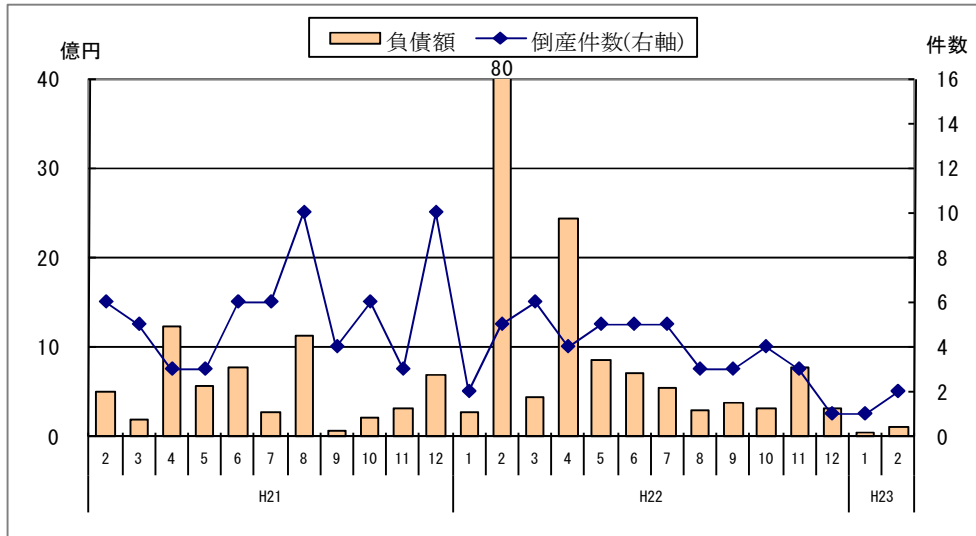
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数2件～

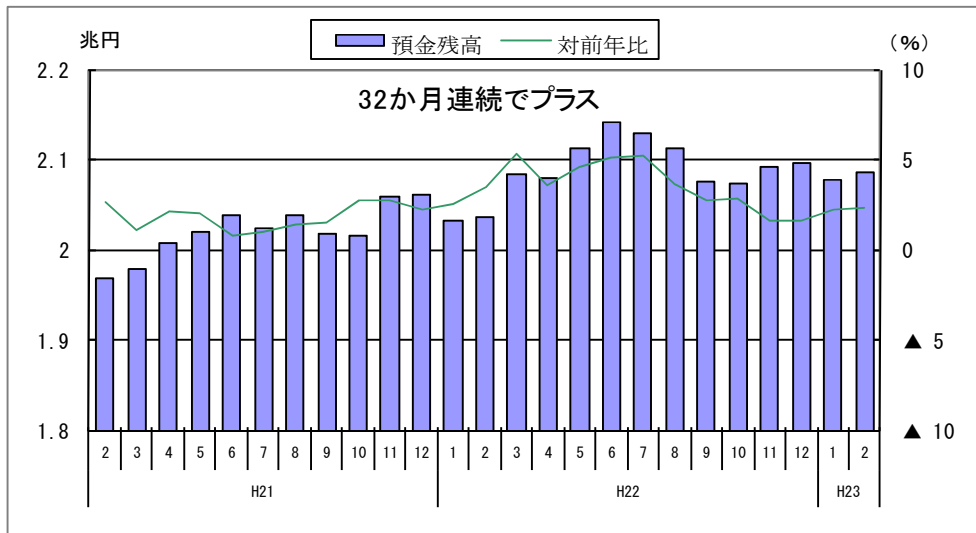
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

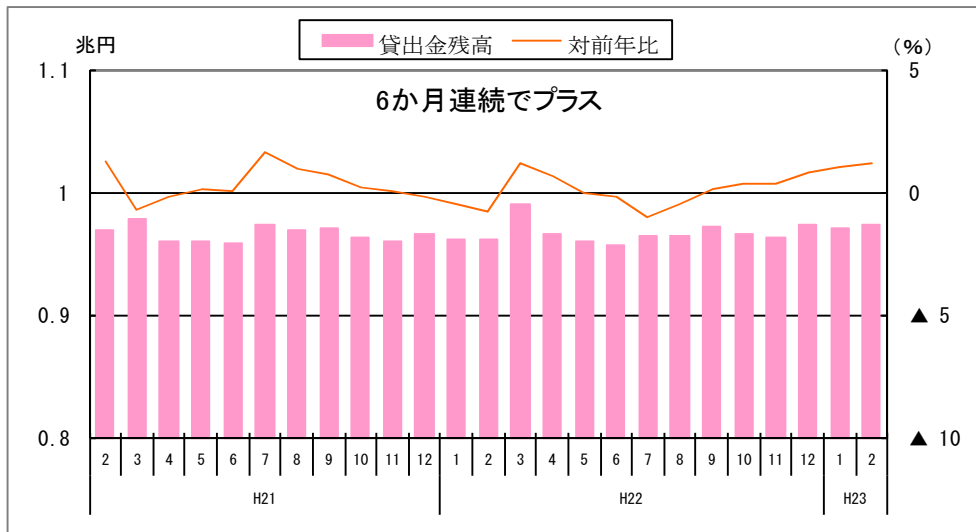
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.2%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

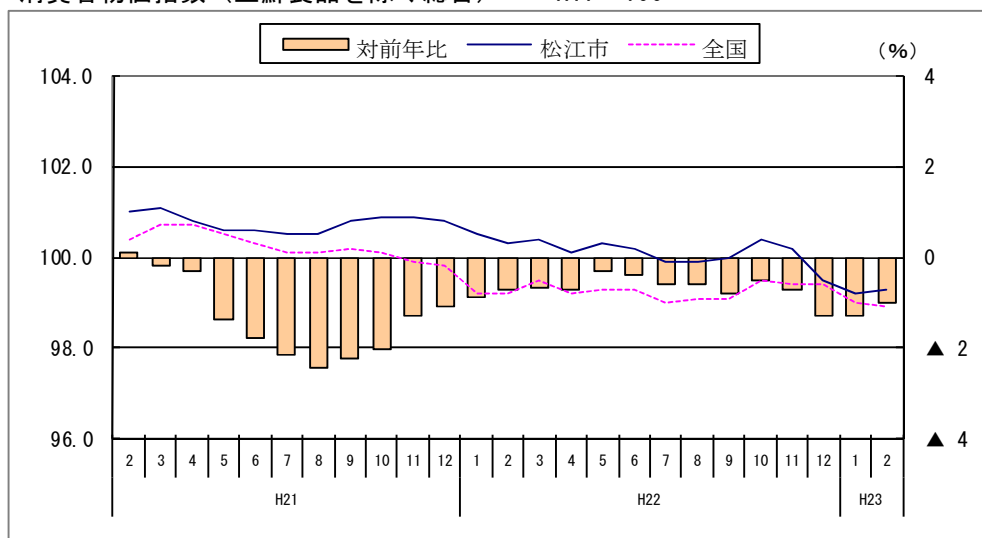
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.0%下落～

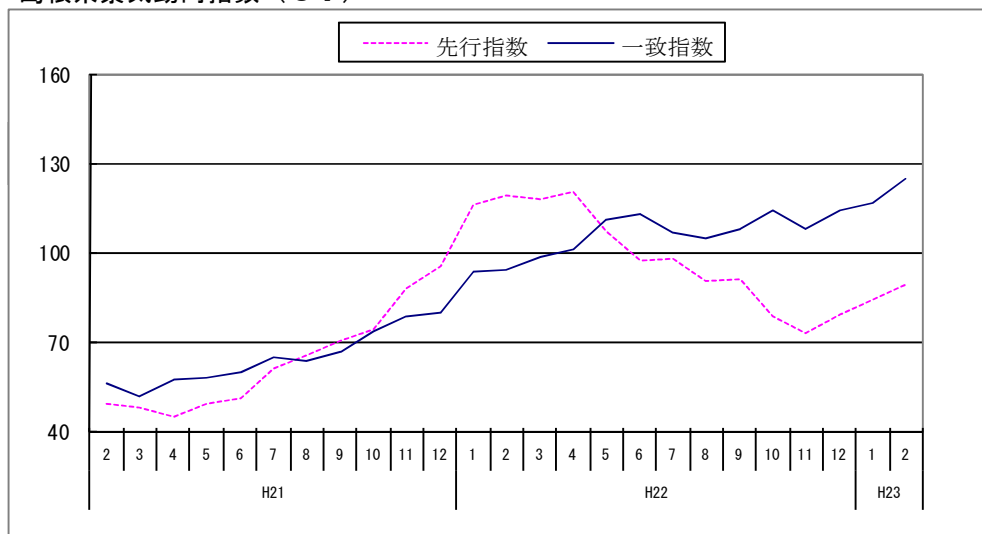
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成23年3月16日 財務省松江財務事務所)
平成23年 1～3 月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	22年10～12月 前回調査	23年1～3月 今回調査	23年4～6月 見 通 し	23年7～9月 見 通 し
全 産 業	5.7	(▲21.0) ▲ 18.1	(▲9.5) 1.9	1.9
製 造 業	17.6	(▲11.8) ▲ 5.9	(2.9) 11.8	5.9
非製造業	0.0	(▲25.4) ▲ 23.9	(▲15.5) ▲ 2.8	0.0
大 企 業	▲ 50.0	(▲25.0) ▲ 50.0	(▲12.5) 12.5	0.0
中堅企業	5.4	(▲29.7) ▲ 35.1	(▲2.7) 5.4	2.7
中小企業	13.3	(▲15.0) ▲ 3.3	(▲13.3) ▲ 1.7	1.7

※ () 書きは、前回 (22年10～12月期) 調査時の見通し。